

## 第 1 部 総論—要約と結論—



## 第3章 通信教育の構造

### 1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

#### (1) 研修コース数の構成

本章での分析対象は、2003年度に開設された通信教育形式の273コースである。これらコースの分野別構成は、資格取得研修(43.6%)が最も多く、これに専門別研修(31.1%)が続く。それに対して階層別研修(7.3%)、語学研修(6.6%)、趣味・教養研修(4.8%)、OA・コンピュータ研修(2.2%)はいずれも1割を下回る。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修(11.4%)が最も多く、これに医療・看護・福祉研修(7.7%)と経理・財務研修(5.1%)が続いている(図表2-3-1を参照)。

#### (2) 教育訓練プロバイダーの特徴

##### 1) 組織形態からみた特徴

研修コースを提供している主要な教育訓練プロバイダーの特徴をみると、①民間企業を中心にして公益法人を加えて主要な教育訓練プロバイダーを構成する専門別研修、語学研修、資格取得研修、②公益法人を中心にして民間企業が加わる階層別研修、③大学等中心の趣味・教養研修の三つのタイプに分かれる。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修は民間企業中心に公益法人が加わる構成、医療・看護・福祉研修は公益法人中心に学校法人(専修学校等と大学等)が加わる構成、経理・財務研修は民間企業中心に大学等が加わる構成である(図表2-3-2を参照)。

##### 2) 民間教育訓練組織の特徴

さらに民間教育訓練組織の特徴との関連では、資格取得研修は大規模組織が、専門別研修は中規模組織が、語学研修と階層別研修は小規模組織が多くを担っている。さらに専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修は大規模組織が、経理・財務研修は小規模組織が、技術・技能研修は中規模組織が担っている。一人当たり収入との関連では、専門別研修と階層別研修は収入の多い組織が、語学研修と趣味・教養研修は少ない組織が担うとの傾向がみられる。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修は多い組織が、経理・財務研修は平均的な組織、医療・看護・福祉研修は少ない組織が対応している。つぎに教育訓練事業比率との関連では、語学研修と趣味・教養研修は専業型プロバイダーが、専門別研修は準専業型プロバイダーが、階層別研修は非専業型プロバイダーが担うとの傾向がみられる(図表2-3-3を参照)。

### 2. 開講期間と年間開講回数

#### (1) コース当たりの開講期間

1コース当たりの開講期間は平均6.1ヶ月である。そのコース分野別特徴をみると、資格取得研修(6.9ヶ月)が長く、語学研修(3.8ヶ月)が短く、専門別研修(5.9ヶ月)、趣味・

教養研修（5.5ヶ月）、階層別研修（4.7ヶ月）は両者の中間に位置する。さらに専門別研修の内訳をみると、技術・技能研修（8.6ヶ月）が長く、経理・財務研修（2.8ヶ月）は短く、医療・看護・福祉研修（5.0ヶ月）は両者の中間である。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、開講期間の最も長い組織は職業訓練法人等であり、専修学校等がそれに続く。それに比べ、最も短いのは公益法人であり、経営者団体、大学等、民間企業はそれらの中間に位置する（図表2-3-5を参照）。

## （2）コースの年間開講回数

同じコースの年間開講回数は平均 5.4 回であり、そのコース分野別特徴をみると、開講回数の多いコースは語学研修(10.4 回)であり、階層別研修（9.7 回）、趣味・教養研修（9.5 回）がこれに続く。それに対し、資格取得研修（3.2 回）と専門別研修（4.8 回）の年間開講回数は少ない。さらに専門別研修の内訳をみると、経理・財務研修（8.1 回）が多く、技術・技能研修（2.6 回）と医療・看護・福祉研修（3.6 回）は少ない。

教育訓練プロバイダーの組織形態との関連をみると、年間開講回数の多い組織は大学等、少ない組織は専修学校等、職業訓練法人等、経営者団体であり、民間企業と公益法人はそれらの中間に位置している。民間教育訓練組織の特徴との関連では、一人当たり収入の多い組織ほど開講回数の多いコースを提供している（図表2-3-7を参照）。

## （3）コースの受講料

1 コース当たりの受講料（消費税込み、会員等の特別受講料を除く）は平均 76,100 円である。これをコース分野別にみると、資格取得研修（103,300 円）の受講料は高く、趣味・教養研修（12,700 円）、語学研修（30,200 円）、階層別研修（35,900 円）は安く、専門別研修は中間的な位置にある。さらに専門別研修の内訳をみると、医療・看護・福祉研修（94,000 円）と技術・技能研修（90,000 円）が高く、経理・財務研修（35,000 円）は安い。教育訓練プロバイダーの組織形態別には、専修学校等ついで職業訓練法人等、民間企業の受講料が高く、大学等が安く、経営者団体と公益法人がそれらの中間に位置している（図表2-3-9を参照）。

# 3. 想定している主要な受講者の特徴

## （1）年齢からみた受講者の特徴

コースが想定している主要な対象者の年齢層は 30 歳代（57.9%）と 40 歳代（50.5%）が中心で、これに 20 歳代（44.0%）が加わるという構成であり、「対象年齢を想定していない」コースも 3 割強（27.8%）ある。これを分野別にみると、30 歳代と 40 歳代が中心の階層別研修、20 歳代から 40 歳代が中心の専門別研修、語学研修、資格取得研修、対象年齢を想定していない趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修の内訳についてみると、技術・技能研修は 20 歳代から 50 歳代までの幅広い年齢層を、経理・財務研修は 20 歳代から 40 歳代を中心としており、医療・看護・福祉研修は特定年

年齢層を想定していない。また教育訓練プロバイダーの組織形態別には、30歳代と40歳代中心の民間企業、公益法人、経営者団体、20歳代と30歳代中心の専修学校等、「対象年齢なし」中心の大学等、職業訓練法人等という構成となっている（図表2-3-10を参照）。

## （2）雇用就業形態からみた受講者の特徴

主要な雇用就業形態については、中小企業サラリーマン（59.0%）と大企業サラリーマン（44.7%）の民間企業サラリーマンが最も多く、公務員・団体職員（30.0%）と自営業・自由業（22.7%）がこれに続く構成である。それらに比べると主婦・学生（17.6%）、離職者・無業者（14.3%）、パート・アルバイト（12.1%）は少なく、「対象層を想定しない」も17.6%にとどまる。

これを分野別にみると、民間企業サラリーマン（大企業サラリーマンと中小企業サラリーマン）が中心の階層別研修、中小企業サラリーマンを中心にして大企業サラリーマンが加わる専門別研修と資格取得研修、大企業サラリーマンと公務員・団体職員が中心の語学研修、公務員・団体職員、自営業・自由業、主婦・学生、離職者・無業者の幅広い層を対象としている趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修の内訳では、技術・技能研修は民間企業サラリーマン（大企業サラリーマンと中小企業サラリーマン）に加えて「対象層を特定しない」が、医療・看護・福祉研修は中小企業サラリーマン、公務員・団体職員、自営業・自由業を中心とする、経理・財務研修は民間企業サラリーマンと自営業・自由業が多くなっている。プロバイダーの組織形態別には、民間企業サラリーマン中心の民間企業、中小企業サラリーマンを中心に大企業サラリーマンと公務員・団体職員が加わる公益法人、中小企業サラリーマン中心の経営者団体、中小企業サラリーマンと自営業・自由業中心の職業訓練法人等、民間企業サラリーマン、公務員・団体職員、自営業・自由業、パート・アルバイトの幅広い層を中心とする専修学校等、中小企業サラリーマンに加えて「対象層を想定していない」が中心の大学等という構成となっている（図表2-3-11を参照）。

## （3）職務階層からみた受講者の特徴

最後に職務階層別にみると、中堅社員レベル（66.4%）が最も多く、これに係長・主任レベル（48.6%）と新入社員レベル（42.9%）が4割台で、課長レベル（35.9%）と新入社員（入社1年未満）レベル（30.5%）が3割台で続く構成であり、「対象レベルを想定していない」は20.1%にとどまる。

これを分野別にみると、係長・主任レベルを中心に中堅社員レベルと課長レベルが加わる階層別研修、中堅社員レベルを中心に新入社員レベルと係長・主任レベルが加わる専門別研修と語学研修、中堅社員レベルを中心に新入社員レベル、係長・主任レベル、課長レベルが加わる資格取得研修、特定の層を想定していない趣味・教養研修という特徴がみられる。専門別研修の内訳では、技術・技能研修は中堅社員レベルを中心として

新入社員レベルから係長・主任レベルまでを、経理・財務研修は中堅社員レベルと係長・主任レベルを中心としており、医療・看護・福祉研修は対象層を特定していない。教育訓練プロバイダーの組織形態別には、中堅社員レベルを中心に新入社員レベルと係長・主任レベルが加わる民間企業、中堅社員レベルと係長・主任レベルを中心に新入社員レベルと課長レベルが加わる公益法人、中堅社員レベルが中心の経営者団体と専修学校等、「対象レベルを想定していない」が中心の大学等、中堅社員レベル、係長・主任レベル、課長レベル、部長・次長レベル、経営者・役員レベルの幅広い層が中心の職業訓練法人等という構成となっている（図表 2-3-12 を参照）。

#### 4. 受講者数と個人負担受講者の割合

##### （1）年間延べ受講者数

1 コースの年間延べ受講者数は平均 491.0 人であり、これを年間受講回数で除したコース 1 回当たりの受講者数は 179.2 人である。これをコース分野別にみると、年間受講者数の最も多いコースは語学研修(892.1 人)、ついで趣味・教養研修(690.5 人)、少ないのは専門別研修(412.0 人)であり、階層別研修(571.1 人)、資格取得研修(453.0 人)が両者の中間である。さらに専門別研修の内訳をみると、経理・財務研修(917.7 人)が多く、医療・看護・福祉研修(167.9 人)と技術・技能研修(169.8 人)が少ない。教育訓練プロバイダーの組織形態との関係では、大学等が提供するコースの受講者数が最も多く、職業訓練法人等、ついで経営者団体、専修学校等が少なく、民間企業と公益法人はそれらの中間に位置している。民間教育訓練組織の特徴との関連では、大規模組織のコースほど、一人当たり収入の多い組織のコースほど、また教育訓練事業収入比率の大きい組織のコースほど受講者数が多い（図表 2-3-14 を参照）。

##### （2）受講者の個人負担の状況

受講者は受講費用を一部でも負担している者がほとんどであり、平均の個人負担率(推定)は63.5%である。これをコース分野別にみると、語学研修(72.5%)の個人負担率が大きく、階層別研修(41.7%)が小さく、資格取得研修(69.7%)と趣味・教養研修(68.8%)がその中間である。さらに専門別研修の内訳をみると、個人負担率は医療・看護・福祉研修(71.7%)と経理・財務研修(70.5%)で大きく、技術・技能研修(54.7%)で小さい。

これを教育訓練プロバイダーの組織形態別にみると、専修学校等ついで民間企業が提供するコースが大きく、公益法人が小さく、経営者団体、大学等、職業訓練法人等がそれらの中間に位置している。民間教育訓練組織の特徴との関連では、大規模組織、教育関連事業収入比率の大きい組織ほど個人負担率は大きくなる（図表 2-3-16 を参照）。

## 5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造

最後に、講習会・セミナーによる研修コースと同様に、「延べ人・月」の指標からみた市場構造の特徴を整理しておきたい。同指標からみた全教育訓練サービス量に占める各研修コースの占有率は、資格取得研修（51.5%）と専門別研修（27.3%）が全体の8割近くを占め、それ以外のコースは1割にもみたくない。とくに主要な職業訓練分野である階層別研修(6.8%)の存在は極めて小さい（図表2-3-17を参照）。